

第3次玉名市行政改革大綱実行計画取組項目 取組結果一覧

基本方針	基本施策	主要施策	管理番号	取組項目	担当課	達成状況	達成状況の理由	実行計画(5年間)における成果・効果	効果額 (千円)	4次計画 への継承
【1】次世代につなぐ健全で安定した行政基盤の確立	(1)歳入及び歳出予算の構造改革による財政健全化	ア 自主財源の確保と創出による歳入予算の増収	①	安定的な税収確保に向けた対策強化	税務課	ほぼ達成	現年徴収率は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度を除けば、目標値を毎年超えており、最終年度の令和3年度も98.24%と目標値98.0%を超え平成28年度の実績97.95%と比較すると5年間で0.29%上昇した。また、滞納繰越分の徴収率は、目標値に届かなかった年度もあるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあった中でも積極的に滞納整理を実施することができた。	臨店して行っていた預金差押において郵送、データ送信での一括差押を導入したことで、効率性が大きく向上した。	417,409	○
			②	未利用市有財産の効率的で効果的な活用	管財課	ほぼ達成	平成30年度以降は毎年10件以上の市有財産を売却しており、歳入としての実績は成果があった。	未利用財産の維持管理に係る事務の一部が削減された。	168,594	
			③	積極的な企業誘致による雇用創出	商工政策課	一部達成	新規企業の誘致及び増設協定については目標値を上回ったが、新規雇用の創出と現存雇用の維持及び産業用地インフラ整備負担金を活用した用地面積については、目標未達成となった。	これからの新規雇用の創出や市の税収確保等に大きく寄与する企業誘致に必要な産業団地について、官民連携による開発の見通しが立った。		○
			④	使用料及び手数料の適正化	財政課	一部達成	消費税率変更に伴う使用料の改定:実施 近隣市町の状況及びコンビニ交付開始に伴う各種証明書手数料の改定:実施 公共施設のフルコスト分析、用途に即した使用料設定指針の策定:未実施	短期的に効果が表れるものではないが、料金の適正化により必要な財源を確保することで、業務や公共施設の適切かつ持続可能な運営が可能となる。また、各種証明書のコンビニ交付を始めたことで、閉庁時間でもコンビニ交付が受けられるようになり、市民の利便性の向上が図られた。さらには、証明書交付の延長窓口の利用件数が導入前と比べ約半分になったため、延長窓口の縮小を予定しており、事務の効率化、費用の削減に繋がっている。今後、窓口での交付件数のさらなる減少が期待される。		○
	イ 予算支出の適正化による歳出総額の抑制	⑤	地方公会計への移行による財政マネジメントの強化	財政課	一部達成	統一的基準による財務諸表を活用した財政状況の分析:実施 財務諸表を活用した施設使用料の適正化:未実施	統一的な基準による現在の財政状況を把握し、分析することで、他の自治体との比較が可能となり、市の財政状況の特徴を掴むことができるようになった。また、市の各計画を策定するにあたり、根拠データとして利用することができる。			
		⑥	補助金及び負担金の適正化	財政課	達成	隔年で補助金及び負担金の見直しを行い、団体予算に対する適切な使途・金額となるよう予算を編成した。	隔年で補助金及び負担金の見直しを行ったことで、団体予算に対する適切な使途・金額の予算編成ができた。	73,629	○	

第3次玉名市行政改革大綱実行計画取組項目 取組結果一覧

基本方針	基本施策	主要施策	管理番号	取組項目	担当課	達成状況	達成状況の理由	実行計画(5年間)における成果・効果	効果額(千円)	4次計画への継承
【2】主体性と自律性の高い行政経営の実現	(1)人材及び組織機構のマネジメントによる組織力強化	ア 職員個々の職務能力と意欲の向上による人材の育成	⑦	人事評価制度の効果的な運用	総務課	ほぼ達成	業績評価の導入、調整会議による評価のバラツキの是正、評価結果の処遇反映など、5年間の取り組みにより一定の成果を得ることができた。	人事評価システムの導入により被評価者及び評価者の事務作業の負担軽減、評価結果集計作業の大幅な効率化が図られた。また、業績評価の導入、調整会議による評価のバラツキの是正、評価結果の処遇反映による職員のモチベーション向上など、人事評価制度の改善が図られた。さらには、人事評価制度を活用した人材育成を行い、市民サービスの向上に繋げている。		○
			⑧	研修等による人材育成の推進	総務課	一部達成	3次研修計画の検証を行い、第4次研修計画を策定した。研修内容の見直しやより質の高い講師の選定などにより、基礎研修の内容理解度が上昇した。免許や資格等の取得に関する補助制度については、検討したものの制度構築までは至らなかった。	継続的な研修の実施により職員個々の資質が向上したこと、市民サービスの向上に繋がっている。また、自己啓発の支援として、得意分野をテーマに職員自らが講師を務め、研修会を実施する「職員寺子屋」を開催した。多くの者が受講していることから、各種研修により「自己啓発の重要性」を認識したうえで、行動に移している職員が増加していると思われる。		○
		イ 業務に応じた人員配置と機構改革による行政組織の最適化	⑨	専門職の計画的な採用と職員の適正な配置	総務課	ほぼ達成	若手職員のジョブ・ローテーションについては計画どおり実施し、多様な分野の業務経験を積ませ、知識習得や能力開発を図った。専門職の退職補充分に関しては概ね確保できたものの、社会情勢の変化に伴う増員分の専門職について、社会福祉士の確保など予定どおり採用できなかった職種もあった。突発的な事業などに対しては、組織再編や一時的な配置換えなどを行い、状況に応じた適正配置を行った。	若手職員のジョブ・ローテーションを実施している途中であり、今後、多様な経験を積み様々な知識を習得した職員が増加することで、市民サービスの向上に繋がるものと考えている。また、突発的な事業などについて、総職員数(正職員)を増やさず、一時的な配置換えなどで対応し、人件費に抑制に努めた。		
			⑩	合理的な組織機構の構築	総務課	ほぼ達成	組織再編方針は策定しなかったものの、地域振興課や女性・子ども相談室の新設、橋梁メンテナンス係の新設など、社会情勢の変化や行政需要に對局的確に対応することができた。また、金栗四三PR推進室、特別定額給付金室(コロナウイルス関連)の設置など、突発的な事業にも対応した。	新たな係の新設による事業費の大幅な削減、市の知名度アップや観光PR、ふるさと寄付金の増加などに繋がった。		○
	(2)行政評価制度による事務事業の最適化	ア 事務事業評価の実施による行政経営の意識向上	⑪	PDCAサイクルによる業務改善の徹底化	企画経営課	一部達成	事務ふりかえりについては年々実績値は目標値に近づいていったものの、新規事業提案の実績値は目標値に近づくことができなかった。新規事業提案の実績値を目標値に近づけることができなかったのは、企画経営課の周知徹底と庁内への意識づけが不足していたためである。	事務ふりかえりについては、実行計画開始時と比べると改善検討率は上昇していることから、事務事業の改善には一定の成果があった。新規事業提案については、評価実施率は数値目標には届いていないものの、新規事業の立案に当たり事業の必要性や効果などを評価する意識を職員にある程度意識づけすることができた。		
			⑫	予算編成への連動性の強化	企画経営課	一部達成	実行計画開始時と比べると、予算編成連動率は向上したものの、目標には届かなかったことから、実行計画については一部達成とした。	事務ふりかえりの実施により、事務事業の有効性及び効率性の向上が図られたことで、評価と予算編成の連動が高まり、歳出予算の適正化につながった。また、新規事業提案の実施により、事業の目的性や必要性の評価が図られたことで、事業採択の判断に役立った。		○
			⑬	外部評価や市民意識調査等による行政経営の透明性向上	企画経営課	一部達成	外部評価委員会については、平成30年度以降は総合計画における実施計画の周期にあわせ3年に1回の開催とし、令和2年度(3年度)に開催予定としていたが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を見送った。市民意識調査についても、実施は令和2年度の1回にとどまった。	外部評価については、平成29年度に10の事務事業を対象に実施し、行政内部では気づかない視点からの意見を伺うことができ、事務事業の改善等に繋げることができた。市民満足度調査については、令和2年度に第2次総合計画後期基本計画の策定に当たって実施し、市民の施策に対する満足度・重要度を把握することができた。		

第3次玉名市行政改革大綱実行計画取組項目 取組結果一覧

基本方針	基本施策	主要施策	管理番号	取組項目	担当課	達成状況	達成状況の理由	実行計画(5年間)における成果・効果	効果額 (千円)	4次計画 への継承
【3】積極的な業務改革による公共サービスの最適化	(1)アウトソーシングの推進強化	ア 民間活力の効果的な導入によるサービス水準の向上	⑭	公共施設管理運営の民営化又は指定管理者制度への移行	管財課	一部達成	民営化又は指定管理者制度への移行の取組件数は、15件(5年間)の目標に対し6件の実施であったため。	公立保育所の民営化により園数が減少した事で、正職員の配置集中が可能となり、施設あたりの正職員の割合が増えることで、保育の質の向上や保育所勤務の職員の労務負担の軽減にも寄与している。	437,491	
			⑮	包括的な施設管理方法の導入	企画経営課	着手のみ	事業実施条件等の整理を行い、包括施設管理業務委託の実現可能性について検討を行ったが、導入には至らなかった。			
	(2)公共施設等総合管理計画に基づくストックマネジメントの実施	ア ハコモノ及びインフラ施設のリスクコントロールによる財政負担の平準化	⑯	公共施設の計画的な保有量の圧縮	管財課	一部達成	計画当初(平成28年度310,806㎡)から令和3年度までの5年間で17,264㎡減少させたが、目標からは遅れが生じている。要因は観光施設の民営化の延期や、学校再編(統廃合・小中一貫化等)及び学校プールの集約化・民間委託の検討に時間がかかっていることである。	保有量の圧縮のための集約化・民営化・廃止により、人員削減(保育所の会計年度職員等)することができた。	15,202,000 (※⑰と重複)	
			⑰	適正保全マネジメントによる更新整備コストの縮減	管財課	一部達成	H29-R3(5年間) 更新等改修費(インフラ・ハコモノ) 計画 200億円 → 実績 242.1億円 施設予防保全費(インフラ・ハコモノ) 計画 1,452.685千円 → 実績 3,290,574千円 計画を更新等改修費では約42億円、予防保全費では約18億円上回る結果となった。	H29-R3(5年間) 更新費用コスト 試算 400.61億円 → 実績 248.59億円 計画達成はできなかったが、試算との比較では▲152.02億円の効果額があった。計画に合わせ改修等を実施することで、平準化に繋がりが、結果として削減できた。また集約化・民営化・廃止により、事業費を含めた上でのコスト(トータルコスト)の減少にもつながり、更新費用だけでなく幅広い面で効果があった。	15,202,000	
	(3)行政事務及び行政サービスへのICT等活用	ア ICT及びマイナンバーカードを活用した業務効率化と利便性向上	⑱	各種証明書のコンビニ交付の導入	市民課	ほぼ達成	コンビニ交付の運用開始が当初予定の令和元年度から1年遅れたが、令和2年度から運用することができた。	導入後、コンビニ交付の利用件数が増えており、証明書交付における市民の利便性の向上に繋がっている。また、証明書発行の延長窓口を毎週火曜日及び木曜日に開設しているが、延長窓口の利用件数がコンビニ交付導入前と比べて約半分になったため、令和4年10月から木曜日のみに変更する予定であり、事務の効率化も図られた。		

【基本方針別集計表】

基本方針	達成	ほぼ達成	一部達成	着手のみ	未着手	計画期間における 効果額(千円)
【1】次世代につなぐ健全で安定した行財政基盤の確立	1	2	3	0	0	659,632
【2】主体性と自律性の高い行政経営の実現	0	3	4	0	0	0
【3】積極的な業務改革による公共サービスの最適化	0	1	3	1	0	15,639,491
合計	1	6	10	1	0	16,299,123